

日本学術会議  
**第1部** ニュースレター

**第22期 第1号**



■ 第22期の発足にあたって	第1部長	佐藤 学	1
■ 新役員からのあいさつ			2
	第1部副部長	大沢 真理	
	第1部幹事	丸井 浩	
	第1部幹事	後藤 弘子	
■ 分野別委員会委員長からのあいさつ			4
(言語・文学委員会)	長島 弘明	(地域研究委員会)	田中 耕司
(哲学委員会)	野家 啓一	(法学委員会)	池田 眞朗
(心理学・教育学委員会)	松沢 哲郎	(政治学委員会)	猪口 邦子
(社会学委員会)	今田 高俊	(経済学委員会)	樋口 美雄
(史学委員会)	木村 茂光	(経営学委員会)	白田 佳子
■ 福島原発災害後の科学と社会のあり方を問う分科会			
		島菌 進	11



〒106-8555 東京都港区六本木 7-22-34  
 日本学術会議 第1部担当  
 TEL :03(3403)5706 FAX :03(3403)1640  
 E-mail: s251@scj.go.jp  
 Web サイト: http://www.scj.go.jp/

## 第22期の発足に当たって

**第一部長 佐藤 学**

2011年10月、日本学術会議は第22期をスタートさせ、第一部部長として佐藤が選出されました。私自身は第19期に会員となり、第20期で副部長をつとめ、第21期は健康上の事情で十分な活動ができませんでしたが、第22期、経験の長さからでしょうが、部長として選出されました。副部長は大澤真理会員、幹事は後藤弘子新会員と丸井浩会員です。副部長と二人の幹事はベストメンバーであり、心強い限りです。

第22期の日本学術会議の使命は、これまでもまして大きいことを肝に銘じています。東日本大震災と福島原発事故の復旧復興の支援に対して科学と学術に携わる者の責任は重く、かつ重要です。第一部としても、これまで分野別委員会で検討を重ね第一部の分科会においても審議を重ねて復旧復興に関する提言を行ってきましたが、さらに短期、中期、長期にわたる政策提言が求められています。持続可能な社会の再建のためのヴィジョンと哲学と政策が第一部の審議の中心にあると認識しています。第22期では、第一部の分科会として「復旧復興による日本社会再建検討分科会」(仮称)を設置することにしました。会員、連携会員の積極的な参加をお願いします。

第一部の中心課題の一つが、人文社会科学の振興に関する政策提言です。日本の科学技術政策は「科学技術基本法」にもとづいており、現在は第4次の計画が実施されています。しかし、「科学技術基本法」の「科学」には人文学と社会科学は含まれていません。そのため、人文学と社会科学の振興は、法的根拠も財政的根拠もないまま放置されているのが実態と言ってよいでしょう。このことが、人文学・社会科学の発展を妨げ、日本社会の教養の解体と大学教育の危機を生み出す根幹にあると私は考えています。日本学術会議で何度か検討事項となった「学術基本法」(仮称)の可能性を探る必要があると個人的には考えています。今後、第一部の会員、連携会員の方々の活発な議論をお願いしたい事項です。

日本学術会議は、第20期に新生日本学術会議として再出発しましたが、10年を経過した時点で外部評価を受け、その存続を審議されることになっています。その年度は4年後に迫っています。この第22期の活動如何が日本学術会議の将来を決定すると言っても過言ではありません。それだけに、第22期の活動は、これまでもまして重要な責務を担っていると思います。

第一部の良さは、異なる専門分野の壁を越えて多様な意見を率直に出し合い、人文学・社会科学の立場という共有のベースを築き上げてきたところにあります。このことは、幹事会に出ていて、いつも実感し誇りに思うところです。これまで名采配で第一部をリードされてきた広渡元部長、小林前部長のような指導力も実務能力も持ち合わせていませんが、皆様の協力によって、ベストメンバーである副部長と二人の幹事の方々と一緒に、この重責を果たしていきたいと思えます。



## 新役員からのあいさつ



### 第1部副部長 大沢 真理

東日本大震災を契機として、自然災害の被害が自然の破壊力（ハザード）と社会的脆弱性の関数であるという認識が、共有されてきました。大規模な「天災」の不可避的な被害と見える事態のなかにも、社会のあり方に由来する被害、したがって防げたかもしれない被害があると考えられるわけです。社会的脆弱性として、意識されることが多いのは、人口面（高齢化、過疎）や経済面（雇用機会、所得）でしょう（エスニックあるいは宗教的な分裂なども）。東日本大震災の以前に、リーマン・ショックにも先立って、日本社会は、10年以上連続して年間3万人以上が自殺し、自殺率が世界ワーストクラス、また貧困率でも先進国でワーストクラスにあるなどの脆弱性を抱え、地域間や社会階層間の格差の拡大も懸念されていました。災害にも経済危機にも強い社会へと日本を再構築するうえで、人文・社会科学に期待される役割は極めて大きいと感じます。その際に、高齢者や貧困者の大多数は女性であるというように、脆弱性の諸側面を横断する次元としてジェンダーがあることに、十分に注意していきたいと思います。



### 第1部幹事 丸井 浩

このたび第22期の第一部幹事をうけたまわることになりました。ピンチヒッター的な役割と受けとめておりますが、広い意味での哲学分野あるいは東洋思想研究の視点を生かすことができると願っております。先日、本務校の学部1、2年生と教員が懇談する場に参加し、将来の目標は何かという質問に、「人に好かれたい」「ビックになりたい」「国際的に活躍したい」といった、おどろくほど漠然とした抱負を語る学生が多いので、少しショックを受けました。受験勉強から卒業するどころか、2年生の夏学期終わりの進学先決定にむけて、点数競争のための勉強を大学に入学してからも続けなければならないプレッシャーを多くの学生たちがこぼしていました。点数という単純で画一的な基準から、他者と自分を比較する競争の中で勝ち残るような勉強からは卒業してほしい。人が作った問題を解いて答えを出す勉強ではなく、自ら問題を見出し、あるいは問題を整理し、人と問題意識を共有できるように思考を磨き、他者に語りかけ理解してもらうための言葉の運用能力を身につける勉強を、大学で学んでもらいたいとの思いを強くした一日でした。そしてこれは広い意味での、あるいは本来の意味での「哲学する」という営みそのものではないかと考えております。学術会議の幹事としてのお仕事に、何かそのような視点からの貢献が一つでもできれば幸いです。どうぞ皆様、よろしくお願い致します。



## 第1部幹事 後藤 弘子

突然会員として初めの期に幹事になってしまい、未だにとまどいは消えません。会員としても幹事としてもまだまだ「学術会議ルール」を覚えるので精一杯の状況です。ただ、前からよく存じ上げている佐藤会長、尊敬する大沢副会長、頼もしい丸井幹事とご一緒にいろいろなことについてお話しできる機会は私にとって貴重なものとなりそうです。

今期は東日本大震災の後の初めての期になります。そのために大震災関連の分科会が1部だけではなく、幹事会でも引き続き設置されることになりました。1部が果たすべき役割はかなり大きいように幹事会に出ていると感じます。大震災問題に関しても、1部の知見がより反映され、今後の日本のあり方を再構築するための新たな知を提示していくためのお手伝いできればと思っております。

幹事としては、ニュースレターの発行を担当させていただくことになりました。できるだけ充実したニュースレターの発行ができますよう頑張っていきたいと思っておりますので、みなさまのご協力宜しくお願い申し上げます。

## 分野別委員会委員長からのあいさつ

### 言語・文学委員会委員長 長島 弘明

今期第22期の言語・文学委員会には、21期から引き継いだ「古典文化と言語」「文化の邂逅と言語」「科学と日本語」の3つの分科会があります。言語・文学委員会が設定した課題である「日本語の将来に向けての提言」を、様々な方向から検討するための分科会で、例えば「古典文化と言語」分科会は文化的な伝統という主として通時的な観点から、「文化の邂逅と言語」分科会は異なった言語・文化の接触という主として共時的な観点から、また「科学と日本語」分科会は科学の発展が日本語に与える影響という観点から、それぞれ検討することを目的としています。

また、近年、大学教育の質を保証するために、日本学術会議でも様々な方策の検討がなされていますが、言語・文学委員会では言語・文学の分野の専門学部教育における「参照規準」を策定することを昨21期に決定し、「参照規準」に関係する別の分科会と連携しながら審議が進められています。この「参照規準」作りも、今期の3分科会に共通する検討課題です。

言語・文学委員会は、委員長・長島弘明（「古典文化と言語」分科会世話人）、副委員長・田口紀子（「科学と日本語」分科会世話人）、幹事・梶茂樹（「文化の邂逅と言語」分科会世話人）および幹事・藤井省三という役員構成です。すでに活動を開始しておりますが、今後選出される各分科会の委員長・副委員長にお加わりいただき、3分科会相互の連携を可能な限り密にして、充実した活動を展開していきたいと考えております。

### 哲学委員会委員長 野家 啓一

このたび第22期の日本学術会議が発足いたしました。引き続き哲学委員会委員長を務めることになりましたので、よろしくごお願い申し上げます。さる10月4日に第一回の哲学委員会を開催し、役員が以下のように決まりました。

- ・ 委員長 野家啓一（東北大学教授）
- ・ 副委員長 西村清和（東京大学教授）
- ・ 幹事 島藺 進（東京大学教授）

もう一名の幹事は連携会員の中から選出する予定です。なお、これまで副委員長を務めていた丸井 浩（東京大学教授）は第一部会の幹事に選出されました。

分科会については新設のものを含めて以下の5つを設置し、連携会員の方々にはこれらの分科会のいずれかに所属し、活動していただく予定です。

- ① 芸術と文化環境分科会

- ② いのちと心を考える分科会
- ③ 古典精神と未来社会分科会
- ④ 哲学・倫理・宗教教育分科会
- ⑤ 共生と対話の人文学分科会（新設を申請中）

哲学委員会は西洋哲学や倫理学のみならず、宗教学、美学・美術史、インド哲学・仏教史、中国哲学、日本思想史など幅広い分野を包括する委員会です。第 21 期の哲学委員会では、『日本の展望』において「共に生きる価値を照らす哲学へ」と題する提言を行ないました。本委員会ではその主旨を踏まえ、共生と対話を基調とする人間像を構築するとともに、東日本大震災大震災とそれに伴う原発事故を受けて、学術と市民社会の橋渡しを行い、科学・技術の社会的コントロールのあり方についても哲学の立場から提言を行ないたいと考えています。皆さま方の一層のご支援とご協力をお願いする次第です。

---

### **心理学・教育学委員会委員長 松沢 哲郎**

22 期の会員は心理学分野 6 名、教育学分野 4 名です。

心理学分野の会員は、苧阪満里子、丹野義彦、仲真紀子、箱田裕司、長谷川壽一、松沢哲郎。教育学分野の会員は、秋田喜代美、金子元久、佐藤学、鈴木晶子です。委員長を松沢、副委員長を秋田、幹事を箱田と金子がつとめることになりました。

心理学分野の分科会は第二部との合同を含めて 9 つ企画されています。「心の先端研究と心理学専門教育」「脳と意識」、「社会のための心理学」、「発達心理学」、「法と心理学」、「心理学教育プログラム」、「健康・医療と心理学」、「実験社会科学」、「(第二部と合同の)行動生物学」。

教育学分野の分科会は 4 つ企画されています。「21 世紀の大学」、「高校教育改革」、「身心教育を中心とした質保証のあり方検討」、「子ども・子育て環境の質保証のあり方検討」。

日本学術会議には 30 の分野別委員会がありますが、そのうちの 4 つが、ふたつの学問領域を中黒でつないでいます。

心理学・教育学分野別委員会はそのうちのひとつです。

心理学と教育学の両分野が、互いに独立性を保ちつつゆるく連帯して、学問を一步前に進めます。そうした連携の場として、心理学・教育学分野別委員会のホームページを試みに作成し公開しています。

以下のサイトをご参照ください。

<http://www.kokoro-scj.org/>

---

### **社会学委員会委員長 今田 高俊**

このたび第 22 期の日本学術会議が発足いたしました。第 20 期から 1 期を挟んで再び

社会学委員会の委員長を務めることになりました。よろしくお願ひ申し上げます。

去る10月5日に第1回の社会学委員会を開催し、役員が以下のように決まりました。

- ・ 委員長：今田高俊
- ・ 副委員長：白澤政和
- ・ 幹事：落合恵美子・友枝敏雄

新生日本学術会議が発足して、早くも2期6年が経過しています。この間、社会学委員会では、さまざまな取り組みをしてまいりましたが、とりわけ以下の3つが印象に残ります。

第1に、旧研連に代わる組織として学協会の連合体としての「社会学系コンソーシアム」を設立し、日本学術会議協力学術研究団体に登録するとともに、各学協会との横断的連携を図ってきたこと。

第2に、日本学術会議が6年ごとに総力をあげて取り組む「日本の展望——学術からの提言2010」では、『社会学分野の展望——良質な社会づくりをめざして：「社会的なるもの」の再構築』という報告を取りまとめ、共同性、連帯、支え合い、信頼などの重要性を指摘したこと。

第3に、上記の報告書が提出されておよそ一年後の2011年3月に、東日本大震災および福島第一原子力発電所の大事故が発生し、それ以来、震災からの復旧・復興についての緊急提言への参加、ならびにエネルギー政策の選択肢に関する議論等に取り組んできたこと。

今期、第22期の日本学術会議の社会学委員会は、新たに任命されたメンバーを含めて62名の連携会員と6名の会員からなる大所帯で運営をしてまいります。委員会の下に、21期より引き継いで7つの分科会——社会理論分科会、メディア・文化研究分科会・少子高齢社会分科会・社会福祉学分科会・ジェンダー学分科会・包摂的社会政策に関する多角的検討分科会、社会変動と若者問題分科会——を設置します。また、新たに社会統計アーカイヴ分科会および東日本大震災復興分科会を設置する予定です。

現在、約30の協力学術研究団体に日本学術会議の窓口を設けていただいています。このネットワークを通じて、学協会との連携・交流を進めるとともに、学協会の企画に対する学術会議の後援、会議の共同開催など、パートナーシップとしての関係構築に尽力し、ボトムアップで重層的な科学者コミュニティの構築へ向けて努力して参りたいと考えております。ご協力お願ひ申し上げる次第です。

**史学委員会委員長 木村 茂光**

#### 1. 史学委員会会員

第2期史学委員会会員の所属と主な専門は以下のとおりである。

- 井野瀬久美恵：甲南大学文学部教授（西洋史）
- 木下 尚子：熊本大学文学部教授（考古学）
- 木村 茂光：東京学芸大学教育学部教授（日本史）

久保 亨 : 信州大学人文学部教授 (東洋史)  
高埜 利彦 : 学習院大学文学部教授 (日本史)  
野村 真理 : 金沢大学経済学経営学系教授 (西洋史)  
兵藤 友博 : 立命館大学経営学部教授 (科学史)

連携会員は、青木 睦 (国文学研究資料館准教授) をはじめ、全 5 2 名にお願いした。

## 2. 分科会の設置

第 2 2 期においては、当面以下のような 1 1 の分科会を設置することになっている。

- ①歴史認識と歴史教育に関する分科会 (継続)
- ②歴史学とジェンダーに関する分科会 (継続)
- ③文化財の保護と活用に関する分科会 (継続)
- ④博物館・美術館の組織運営に関する分科会 (継続)
- ⑤アジア研究・対アジア関係に関する分科会 (継続)
- ⑥科学・技術の歴史的理論的社会的検討に関する分科会 (継続)
- ⑦IUPHS 分科会 (継続)
- ⑧CISH 分科会 (継続)
- ⑨IUOAS 分科会 (継続)
- ⑩高校歴史教育に関する分科会 (改編・新設)
- ⑪歴史資料の保存・管理と公開に関する分科会 (新設)

## 3. 第一回全体会の開催

第一回全体会を、1 2 月 2 6 日午前に開催する。

### 地域研究委員会委員長 田中 耕司

地域研究委員会は、地理学、人類学、エリアスタディーズの 3 つの分野からなる委員会です。第 20 期に設置された比較的新しい委員会ですが、設置以来、多くの対外報告を公表するとともに、関連学会等との共催シンポジウムを開催するなど活発に活動してきました。第 21 期には、2 件の提言「ODA の戦略的活性化を目指して」(国際地域開発研究分科会)、「新しい高校地理・歴史教育の創造ーグローバル化に対応した時空間認識の育成」(心理学・教育学委員会、史学委員会と合同の高校地理歴史科教育に関する分科会) および 1 件の報告「アイヌ政策のあり方と国民的理解」(人類学分科会) を公表しました。いずれも学術会議のホームページで検索できますので、ご覧ください。

第 22 期の委員会は、委員長：田中耕司、副委員長：山川充夫、幹事：酒井啓子・山本真鳥の役員構成で運営にあたることとなります。第 21 期から継続する分科会は、地理学系が 4 つ、人類学系が 2 つ、そしてエリアスタディーズ系が 2 つです。第 22 期からスタートする新たな分科会も 3 つ提案されています。所要の手続きを経て新規分科会の発足となりますが、これらを含めて会員および連携会員の協力のもと各分科会の活動がスムーズ



に実施されるよう力を尽くしたいと思います。

グローバル化のもと、世界と地域が大きな変動の波に洗われています。地域研究委員会は、いずれも特定の地域とそこで生活する人と社会を対象にその動態を探ろうとする分野で活動する会員、連携会員からなっています。3つの分野からなる委員会ですが、会員・連携会員の分野横断的な協力・連携のなかから地域が抱える現代的課題に迫っていくことができると期待しています。同時に、第21期からの宿題もあります。3つの分野の学部教育改革あるいはその質保証に関する検討です。この取り組みも、第22期の最初の重要な活動となります。

### 法学委員会委員長 池田 眞朗

1. 役員構成は、委員長—池田眞朗、副委員長—小幡純子、幹事—戒能民江、小森田秋夫である。

2. 法学委員会設置（あるいは設置予定）の分科会とその世話人は、以下のとおりである。

<継続分科会>

- ①「IT社会と法」分科会（池田眞朗）、②ファミリー・バイオレンス分科会（戒能民江）、③立法学分科会（井上達夫）、④「グローバル化と法」分科会（吾郷眞一）、⑤「親密な関係に関する制度設計」分科会（戒能民江）、⑥生殖補助医療と法分科会（後藤弘子）、

<新規設置分科会>

- ⑦「大震災後の安心・安全な社会構築と法」分科会（小幡純子）、⑧ジェンダー法分科会（浅倉むつ子）

会員及び連携会員は、以上のいずれかの分科会に所属して活動することが望まれる（新規会員は、所属を希望する分科会の各世話人に連絡を取っていただきたい）。また、今後の分科会の新規設置については、上記役員に連絡の上事務局に設置申請の書類を提出していただきたい（21期からの継続分科会においても、それぞれ、新委員名簿を付して再申請する必要がある）。

3. 法学委員会の活動については、基本的には上記分科会での活動を中心とするが、法学委員会での共通の課題についてシンポジウムを開催したりすることもある（各分科会の主催するシンポジウム等に法学委員会として協力する場合もある）。また、21期には、年1、2回、拡大法学委員会として、法学委員会に所属する会員と連携会員全員での会合と懇親会を催した。今期も、親睦と意見交換のために同様な会合を企画したい。

4. 日本学術会議は、個人の研究範囲を超えた、分野横断的な、かつ現代社会の問題を解決し社会の方向性を示すような研究活動が可能な場であり、またそれが構成員の責務として期待されている。関係官庁への提言等も積極的に行うべきであろう。震災後の復興期ということもあり、法学委員会の役割は大きい。会員・連携会員各位には、ぜひ主体的・積極的な参加をお願いしたい。

## **政治学委員会委員長 猪口 邦子**

22期の政治学委員会は、委員長・猪口邦子、副委員長・杉田敦、幹事・河田潤一、同・佐々木信夫の役員構成で活動を進めていくこととなりました。分科会は従来の形を整理統合し、以下の5分科会を設置しました。政治史・政治思想分科会（杉田敦世話人）、比較政治分科会（河田潤一世話人）、行政学・地方自治分科会（佐々木信夫世話人）、国際政治分科会（猪口邦子世話人）、政治過程分科会（小野耕二世話人）です。11月4日には連携会員を含め全政治学委員会メンバーによる合同会議を開催し、政治学研究の最前線をつかち合うこと、震災復興や防災など時代の問いを重視すること、学協会との連携を強化すること、国民社会への発信を活発化することなどを申し合わせました。当日は各分科会も一斉に初回会合を開き、政治学委員会としての活動を開始しました。各種学協会の研究大会の折に政治学委員会分科会活動が展開されることもあります。たとえば国際政治学分科会は、11月13日、日本国際政治学会大会開催中に2度目の分科会を開き、震災復興における国際協調と今後の災害対処のための国際制度につき討議したほか、2012年度における学会と共同主催のシンポジウム計画を考え始めました。2012年は世界各地で注目される選挙の多い年でもあり、また民主化の波や経済連携の波が新たな政治の力を問う年となりそうです。分析力を高め、政治学の意気、ここにあり！と活動してまいります。

## **経済学委員会委員長 樋口 美雄**

### 1. 役員

委員長—樋口美雄、副委員長—矢野誠、幹事—津谷典子、岩本康志

### 2. 活動方針

(1) 下記の分科会を設置し、活動を行っていく予定である（カッコ内の氏名は世話人ないし世話人予定）。会員、連携会員はこれらの分科会に参加していただきたい。経済学委員会の活動はこれらの分科会を中心に行っていく。

#### (2) 設置分科会

- ①IEA分科会（森棟公夫）
- ②IEHA分科会（杉原 薫）
- ③人口変動と経済分科会（津谷典子）
- ④現代経済政策史資料適性保存促進分科会（杉原 薫）
- ⑤数量的経済・政策分析分科会（森棟公夫）
- ⑥資産市場とマクロ経済分科会（翁 百合）
- ⑦ワーク・ライフ・バランス研究分科会（樋口美雄）
- ⑧社会学委員会・経済学委員会合同  
包摂的社会政策に関する多角的検討分科会（大沢真理）

## 経営学委員会委員長 白田 佳子

第 22 期を迎えた日本学術会議の経営学委員会では、3 名の会員と 9 名の連携会員により活動を進めて行くこととなりました。また、役員は委員長に白田佳子、副委員長に川本明人会員、幹事に藤本隆宏会員というメンバーで構成されています。

経営学委員会では第 21 期に「経営学教育の在り方検討分科会」を立ち上げ、学士教育における経営学教育の在り方について議論を重ねてきました。その結果、本分科会は「大学教育の分野別質保証推進委員会」の下に「経営学分野の参照基準検討分科会」として移管され第 22 期においても、経営学、商学、経営数学、会計学など幅広い分野の会員及び連携会員の参画により活動が続けられることとなりました。最終的には、大学教育における経営学分野の具体的な参照基準が報告書として提出されることとなります。

ちなみに経営学分野は、経営戦略論、経営組織論、マーケティング、会計学、人材管理など、多面的な側面を持つ分野です。また、経営問題の解決には IT はもとより統計手法なども日常的に利用されることから、学際的な分野とも言えます。その中でもリスク・マネジメントに関わる学術領域は、マネジメント（経営）という言葉が付されながら多くの異なる学術領域で多用されるに至っています。そこで第 22 期に入り、経営学委員会では、リスク・マネジメントの概念及びその理論体系を学術的に整理するために川本明人会員を委員長に「リスクを科学する分科会」を立ち上げました。本分科会は、第一部、第二部、第三部のさまざまな分野の会員、連携会員に参集いただき立ち上げたものです。今後、本分科会において「リスク・マネジメント」の基礎概念として社会において広く流通するような成果物を提言としてとりまとめて行く予定です。





## 福島原発災害後の科学と社会のあり方を問う分科会



**島蘭 進**

2011年の3月11日の東日本大震災から4ヶ月を経て、第21期の第1部夏期部会（7月23～24日）において「3.11以降の新しい日本社会を考える分科会」の設置が議された。発足した同分科会は精力的な活動を進め、9月21日に「東日本大震災復興における就業支援と産業再生支援」という提言を発表した。

この分科会は第22期ではまったく新たなメンバーによって異なる側面から「3.11以降の新しい日本社会を考える」ことになる。私がおのれに指名されたが、これから諸分野の方々に分科会メンバーになって下さるようお願いし、それからテーマの設定や検討の進め方を議するという段階で、まだ何も始まっていない。

だが、私が指名されるについては、これまで原発災害に関して、これまでの日本の科学の関与のあり方について、また学術会議の関与のあり方について、哲学委員会で討議され取り組まれてきたことが前提となっている。そこで、これまでの哲学委員会の発言・行動に即して、分科会の一つのありうる方向性を示唆することにしたい。あくまで分科会の審議開始以前のものにすぎないことをご承知おきいただきたい。

東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故により、これまで原発の安全性を強調してきた科学の責任が問われるのは避けがたいところである。原発推進は政治家や官庁や電力会社が進めて来たが、それに科学者がどのように関わってきたか、それは本来の科学者の責務にそったものだったか、大いに検討、反省が必要だ。また、原発事故が起こってから被災の可能性のある人たちに対して科学者がどのような情報提供をしてきたか。それらは適切なものだったか。誤った「安全」情報や明らかにされるべき情報の秘匿がなかっただろうか。関連分野の科学者に対して、また日本学術会議に対して、上記の、また関連する多くの疑問が投げかけられて来た。

哲学委員会では委員長の野家啓一氏（東北大学副学長）が6月8日刊行の『日本学術会議第1部ニューズレター』第21期第7号「巻頭言」において、「日本学術会議が「科学者の代表機関」であるからには、国民は今度のような生活の根幹を揺るがす大災害に当たって、信頼できる科学者がどのようなメッセージを発信しているのかを知りたいと思うはずである。残念ながら文体や用語の面から見ても、そのような国民目線を意識した姿勢は、皆無とはいわないまでもごくわずかであった」と批判的に論じた。学術会議自身に向けられた問いかけである。

哲学委員会ではこのような問題意識に基づいて、9月18日にシンポジウム「原発災害をめぐる科学者の社会的責任——科学と科学を超えるもの」（於東京大学）を行った。こ

のシンポジウムは、自然科学系と人文学系の双方の専門家により、「原発災害をめぐる領域横断的なコミュニケーションの場を設け、「科学と科学を超えるもの」についての問題意識を共有するとともに、原発災害に関わる科学者の社会的責任を見つめ直」そうとしたものだった。科学が個別科学の分野では扱いきれない大きな問題に踏み込んでいながら、そうした問題に取り組むすべをもちえていない状況に問いを投げかけた。

野家委員長の「巻頭言」もシンポジウム「原発災害をめぐる科学者の社会的責任」も広く学術会議の諸科学分野に関わるものだが、まだ大きな問題領域の一部に触れ探りを入れたにとどまっている。第22期の「3. 11以降の新しい日本社会を考える分科会」では、これらで試みられた問題提起をさらに発展させ、原発事故・災害であらわになったような、「科学と社会の関係のあり方」に関わる諸問題を広く討議し、理解を深めていきたい。

3. 11以後、科学者に対する国民の信頼感は大きく揺らいだ。「3. 11以降の新しい日本社会を考える」際、社会における科学技術や科学情報のあり方について問いなおすことが必須の課題となっている。諸分野の科学者、またさまざまな立場の市民との交流・情報交換を進めながら、科学と社会の関係にまつわる問題の整理と、目ざすべき方向の示唆を行えるよう積極的に活動したいものと考えている。